

令和2年4月20日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県議会公明党議員会 会長 都築信行  
幹事長 広瀬良隆

### 香川県における新型コロナウイルス感染症対策の強化について

国による緊急事態宣言が対象地域を全国の都道府県に拡大して発令され、県下では高松市で短期間に多数の感染者が発生し、県民は一層新型コロナウイルス禍の影響の大きさに危機感を募らせています。そうした状況に鑑み、公明党議員会として、感染拡大を防ぎ、必要な支援を迅速かつ適切に講じられることを念願して、知事に以下の緊急要望をいたします。

#### 記

##### 一、適切な情報発信と相談体制の整備・拡充を図ること

- ・県民等への新型コロナウイルス感染症関連情報の正確かつ迅速な提供と、HPだけでなく、それにアクセス出来ない県民のために情報提供手段の多様化を図ること。
- ・新型コロナウイルスに対する地域住民の不安・問題解決に向けて、医療情報や中小企業・小規模事業者支援など総合的な相談ができる自治体コールセンター（仮称）を設置するとともに、相談窓口へのアクセス手段としてLINEなどSNSも可能とすること。
- ・不正確な情報拡散による生活用品の品不足、消費者の弱みにつけ込んだ悪質商法による被害発生など、消費生活トラブルの増加に対応するため、消費生活センターの相談体制の充実、消費者向けの情報発信強化など、消費者問題への対応に万全を期すこと。
- ・在留する外国人への情報提供、相談対応を図り、外国人による感染を防ぐこと。
- ・新型コロナウイルス問題に起因し、抑圧された社会の不安定さや、自宅での子どものSNSの利用などで発生する、性犯罪・性暴力やDVの被害者が相談先を認識し、より速やかに適切な支援が受けられるよう、情報発信、相談体制の拡充等を行うこと。
- ・新型コロナウイルス感染症に起因する不当な差別、偏見、いじめ等の人権問題を未然に防ぐための啓発活動を推進するとともに、これらの人権問題に関する相談対応及び被害の救済活動を実施すること。

・政府が決定した国民1人10万円の支給により、GW期間に危機感が弛み、行楽に出る人を誘発することが懸念されることから、緊急事態宣言が実効性を持つよう、県より外出自粛の一重強い呼び掛けを発出すること。

一、 新型コロナウイルス感染症による影響で急変した家計の住まいや暮らしへの支援や企業等への支援施策を総動員し、きめ細やかな対応を速やかに行うこと。

・住居確保の困難な方や生活費に切迫している方への支援、生徒・学生等が学業を断念することがないよう各種制度の周知や相談窓口の拡充、制度の弾力的運用や手続きの簡素化等を図ること。

・子育て世代への手厚い支援のために、国が児童手当の受給者に行う臨時特別給付金（1万円）に上乗せして県独自の給付を行うこと。

・徹底した融資支援の強化等あらゆる施策を行い、中小・小規模事業者の事業継続の確保を図ること。また、県の緊急事態宣言に即応し休業等に協力した事業者に対し、協力金の手当等特段の配慮を行うこと。

・国に連動して雇用関連の助成金を上乗せする等、非正規などを含む雇用の維持・確保に向けた支援策（相談窓口の拡充や手続きの簡素化等も含む）の拡充を図ること。また内定取り消し、派遣切りや雇止めなど深刻な雇用不安を招かぬよう、経済団体はじめ事業主に対し強く要請するとともに、相談体制を整えること。

一、 感染拡大防止のため施策強化を図ること。とりわけ、医療施設や介護施設、子育て関連施設等での集団感染（クラスター）を出さないための十分な対策を講じること。

・マスク、消毒用アルコール・エタノール等（ゴーグル、アイソレーションガウン等を含む）の物資について、介護事業者や障害福祉サービス事業者、子育て関連施設等の現場では依然として不足に不安を抱えている状況を踏まえ、更なる確保策を早急に講じ、優先的な提供を行うこと。併せて、医療的ケア児のみならず、医療的ケアが必要な者、がん患者や難病患者、移植患者等のニーズを把握し、マスクや消毒液等を速やかに提供する体制を整えること。同様に、小売店・飲食店・タクシーなど対面接客業従事者等について、マスク等が行きわたるよう配慮すること。

・就業中の妊産婦や高齢者等社会的弱者の感染を防ぐ対策を実施すること。

・感染者急増に対応するための、軽症者から重症者までの適切な収容環境を確保すること。今後、軽症者・無症状感染者が自宅療養となる場合には、高齢者や難病患者など配慮すべき者が同居している場合は、旅館・ホテル等を

有償で借り上げるなど対応を検討すること。その際、療養先にパルスオキシメーターなど、病状が急変して重症化する兆候を素早く捉えることができる機器の配備も併せ検討すること。

- ・対応する医療従事者、補助者の確保、検査機器、検査人材の確保を図るとともに、医師会、看護協会、DMAT などの関係団体に対する支援も同時に行うこと。

- ・新型コロナウイルス感染症に感染した職員や患者が発生した医療機関や介護施設等に対する風評被害や他の医療機関で診療拒否等が起きていないか実態を調査し、速やかに防止策を講ずること。

一、 感染拡大防止のための環境整備を図ること。

- ・医療機関でのオンライン診療・オンライン処方や企業でのテレワーク、教育機関でのオンライン教育等の一層の推進を図ること。
- ・行政での各種手続きのオンライン化を推進すること。
- ・警察における感染症対策の強化を図ること。
- ・県内観光地等への県外からの人の流入について、地元市町と協力のうえ、適切な対応をとること。

一、 子どもの居場所づくりと心のケアを図ること。

- ・学校休業により失われた学びの環境の回復や学校における医療的ケアの環境の充実とともに、子どもの居場所づくりを含めた学校休業中再開後の支援（文化芸術体験・自然体験への支援、運動不足・体力低下への対応等）等を進めること。
- ・履修できなかった学習の補充や教師や学習指導員、スクールカウンセラー等の配置等によって、子どもたちの学びの継続と心のケアに遺漏なきようにすること。
- ・放課後児童クラブへの支援措置の継続拡充を図ること。

一、 コロナに打ち勝つ「エール・プロジェクト」（仮称）の実施

新型コロナウイルス感染症との戦いが長期に及ぶ可能性があるが、この戦いにオールかがわで打ち勝つため、今こそ文化、芸術、スポーツ分野で活躍する方々の力を総結集し、すべての人にエールを送る、以下の「エール・プロジェクト」（仮称）を実施すること。実施にあたっては、学校などの一般部門からフリーランスなどのプロ部門まで幅広い呼びかけを行い、すべてのジャンルの文化活動（歌、音楽、絵画、詩、朗読、舞踊、動画配信など）の作品を募集し、優れた作品については表彰（プロ部門は賞金制を含め検討）

するとともに、HPや公共放送などで紹介すること。

- 一、 パンデミックの影響が県庁業務に及ぶ事態を想定し、新型インフルエンザ等香川県庁業務継続計画の更新（組織体制等）をし、計画に謳っている準備活動等の実施に着手すること。
- 一、 終息後の景気V字回復のための対策を実施すること
  - ・インバウンドを含め観光需要の大規模かつ強力な回復や住宅や自動車等の消費喚起に向けた取り組みのほか、中小企業等の再起への支援を行うとともに大胆かつ機動的な公共投資の積極的な推進を図ること。
  - ・他の都道府県と連携し若者世代の「復興フェス」を開催し、若者世代を中心に全国交流を支援すること。

以上